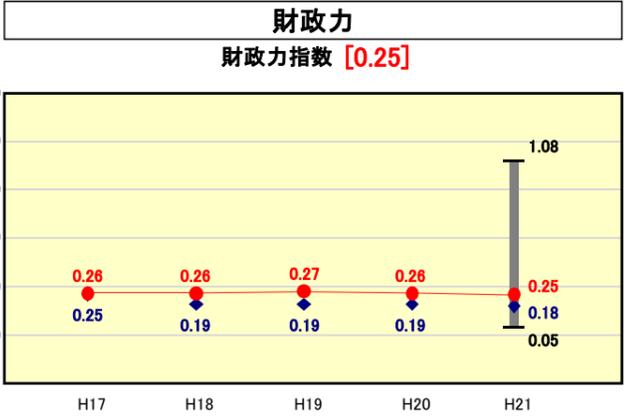


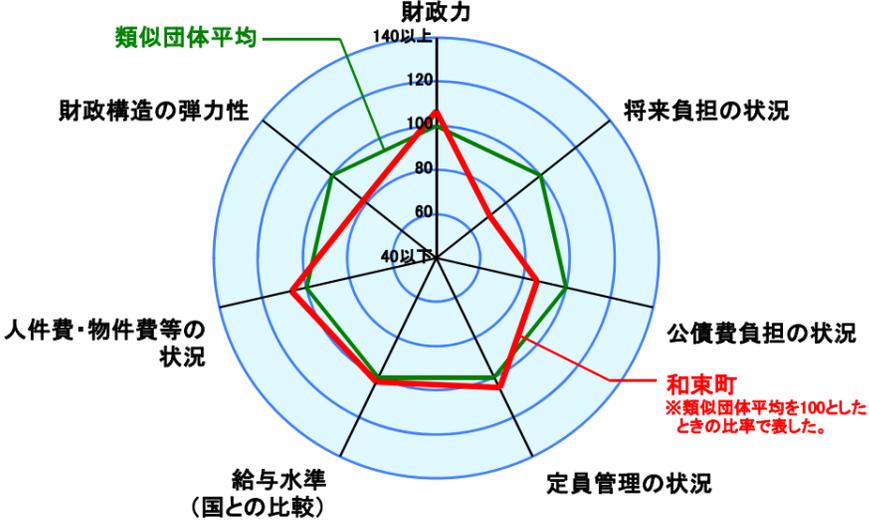
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



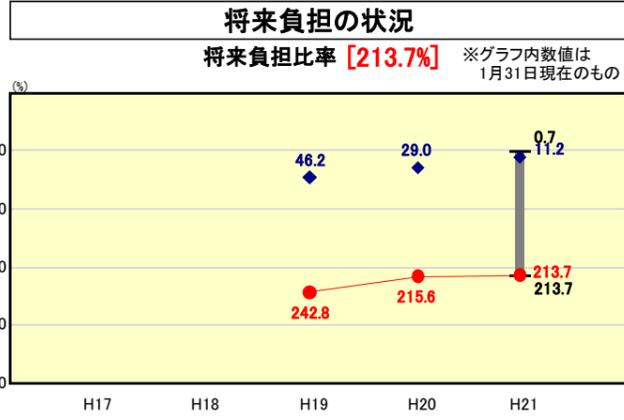
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/123  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61

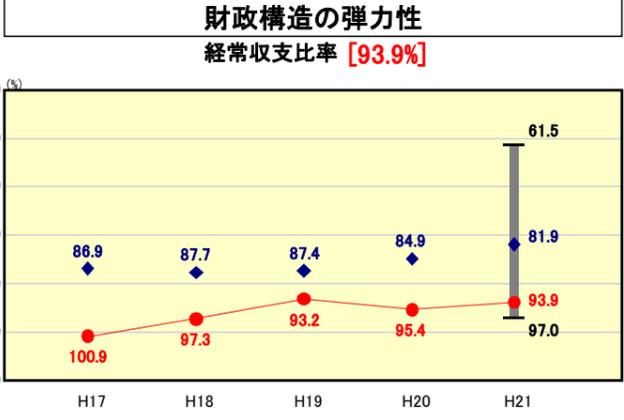
人口	4,804	人(H22.3.31現在)
面積	64.87	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,010,294	千円
歳入総額	3,105,668	千円
歳出総額	3,020,448	千円
実質収支	78,474	千円



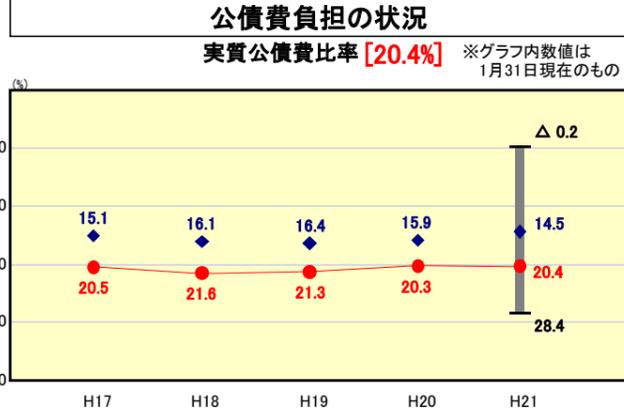
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



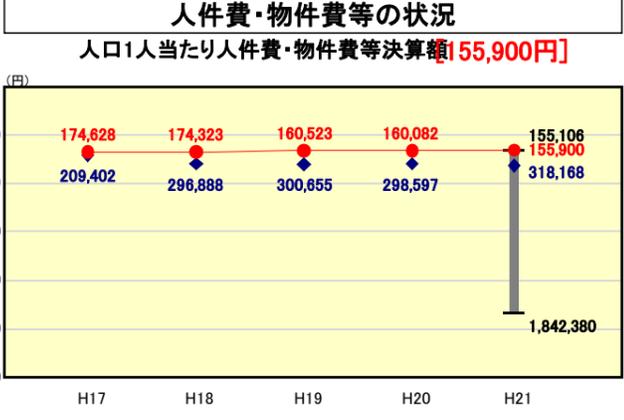
類似団体内順位 123/123  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



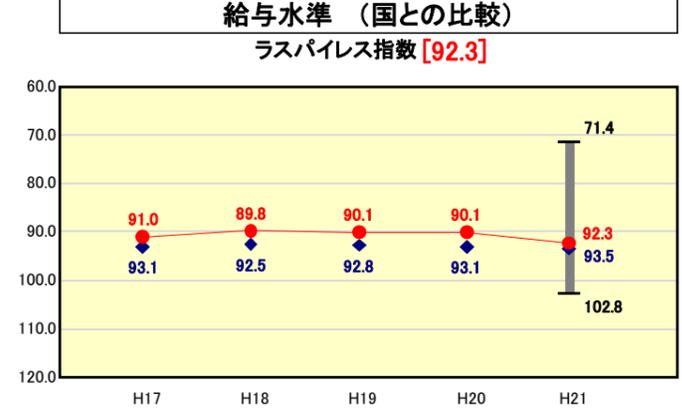
類似団体内順位 116/123  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



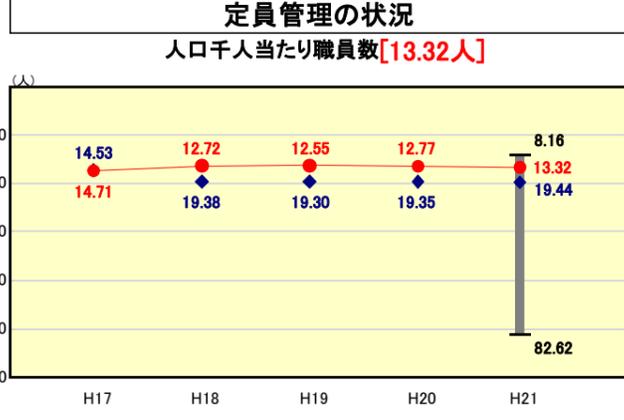
類似団体内順位 108/123  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 2/123  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 38/123  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/123  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**(財政力指数)**  
類似団体と比較すると0.07ポイント高くなっているが、全国平均や、京都府平均と比較すると財政力に乏しい。本町は交通の便も悪いことから転出者が多く少子高齢化が顕著となっている。また長引く不況により主産業である茶業にも大きく影響を受けるとともに団塊の世代の退職に伴い、毎年町税が減少している。しかしながら景観を活かした中で、交流人口の拡大を図りながら町の活性化に努めることとし、これまでと同様に事務事業の見直しと定員の適正化を図り、経費の削減に努めることとする。

**(経常収支比率)**  
京都府内の市町村と比較すると比率は低くなっているが、類似団体と比較すると12ポイント高くなっている。その要因として一部事務組合への負担金や下水道事業をはじめとする繰出金が挙げられる。今後も限られた財源を有効に活用し、また時代に合った住民のニーズに応えられるよう最小で最大の効果が上がるよう経費節減を図ることとする。

**(人件費・物件費等の状況)**  
定員適正化計画に基づく、職員の退職不補充並びに物件費の経費節減により類似団体の中では、非常に経費負担が少なく推移している。特に平成21年度はこれまでも増して低くなっているのは、相楽東部広域連合へ教育委員会事務が移管したためによるものである。

**(将来負担の状況)**  
全国平均と比較すると2倍以上、また京都府内の平均と比較しても高く、類似団体の中では、最も将来負担比率が高くなっている。これまで人件費をはじめとする経費節減に努め、また低利な利率に借り換えするなど公債費の抑制に努め財政運営してきたが、財政調整基金をはじめとする充当基金も少なく、また一般会計の元利償還金は、事業の抑制と借り換えにより減少してきたが、下水道事業については平成23年度まで面整備が継続し、元利償還金が増加していき、将来負担が大きくなる要因となっている。

**(公債費負担の状況)**  
類似団体と比較すると5.9%の増となっている。これは、平成12年度に供用開始した特定環境保全公共下水道事業や平成17年度に完成した統合簡易水道事業の公営企業会計への公債費繰入金、相楽郡東部じんかい処理組合の焼却施設の建設公債費が要因となっている。財政健全化計画に基づき、平成27年度には18%以下となるよう引き続き事業の見直しと選択を行うこととする。

**(定員管理の状況)**  
人口千人当たりの職員数は13.32人であり、類似団体と比較すると6.12人少ない。定員適正化計画に基づき、退職不補充としてきた結果によるものである。今後も定員の適正化に努めることとする。

**(給与水準)**  
全国平均、京都府平均、類似団体の平均をいずれも下回っている。若干の変動はあるものの今後も給与の適正化に努めることとする。